

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	リケンテクノス株式会社
【英訳名】	RIKEN TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 房和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号
【電話番号】	東京 03(3663)7991(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 房和
【縦覧に供する場所】	リケンテクノス株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満四丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (千円)	65,289,431	68,413,339	72,979,060	77,403,644	74,011,394
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,246,547	3,035,438	2,227,331	1,544,971	122,012
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,566,575	2,443,941	1,026,260	1,883,014	3,714,613
純資産額 (千円)	34,369,327	37,331,081	42,483,055	39,497,143	31,780,984
総資産額 (千円)	64,689,989	71,859,018	70,972,591	70,284,139	53,530,064
1株当たり純資産額 (円)	539.02	585.73	602.58	555.11	459.66
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	23.86	37.81	16.16	29.84	59.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	52.0	53.7	49.6	53.5
自己資本利益率 (%)	4.6	6.8	2.7	-	-
株価収益率 (倍)	19.8	15.3	26.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,756,667	2,277,571	2,581,444	4,740,966	2,555,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,133,471	4,970,120	2,861,617	4,951,568	2,972,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,484,951	1,635,389	2,442,663	730,512	551,532
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,007,414	9,697,367	7,219,027	6,350,266	4,898,066
従業員数 (人)	1,476	1,603	1,589	1,642	1,564
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[163]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高 (千円)	44,742,723	46,292,628	47,732,951	48,842,066	44,673,405
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,844,020	2,011,588	1,162,563	540,067	758,081
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	553,007	1,967,123	968,179	1,713,358	4,057,654
資本金 (千円)	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018	8,514,018
発行済株式総数 (株)	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819	66,113,819
純資産額 (千円)	34,631,338	37,313,346	37,203,922	33,972,130	28,792,609
総資産額 (千円)	55,001,580	59,938,234	57,731,177	53,771,635	42,240,054
1株当たり純資産額 (円)	543.03	585.45	588.34	540.94	462.38
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	8.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	8.09	30.32	15.25	27.15	64.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	62.3	64.4	63.2	68.2
自己資本利益率 (%)	1.6	5.5	2.6	-	-
株価収益率 (倍)	58.3	19.1	27.5	-	-
配当性向 (%)	69.5	25.9	52.5	-	-
従業員数 (人)	769	811	842	838	801
[外、平均臨時雇用者数]	[84]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概況
昭和24年11月	東京工業大学において、塩化ビニル配合技術の基礎研究に着手、工業化の調査を開始
26年3月	資本金200万円をもって当社を設立
6月	東京都大田区羽田にて、塩化ビニルコンパウンド製造を開始
30年10月	東京都大田区蒲田にて工場を取得し、コンパウンド設備を移設・拡充
31年12月	蒲田工場にカレンダーフィルム、押出フィルムの製造設備完成
36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
42年6月	埼玉県大里郡岡部町に、岡部工場用地買収
43年12月	岡部工場に押出フィルムの設備完成操業開始
44年11月	岡部工場に塩化ビニルコンパウンド及びカレンダーフィルム製造設備を新設
45年6月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
47年12月	三重県亀山市に三重工場用地買収
48年4月	大阪営業所開設
12月	三重工場にコンパウンドの設備完成操業開始
49年6月	東京・名古屋両証券取引所市場第1部に上場
52年11月	進興電線株式会社株式（現・連結子会社）を取得
54年10月	名古屋営業所開設
55年3月	福岡営業所開設
4月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を新設
6月	三重工場に押出フィルム製造設備を新設
57年4月	大阪営業所を大阪支店とする
59年4月	材料開発研究所、フィルム開発研究所設立
62年3月	三重工場にファインコンパウンド製造設備を新設
平成元年4月	タイに合弁会社、リケンタイランドカンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
2年2月	米国に合弁会社、リムテックコーポレーション（現・連結子会社）を設立
12月	三重工場にカレンダーフィルム製造設備を新設
6年6月	岡部工場にカレンダーフィルム3次加工製造設備を増設
7年4月	インドネシアに合弁会社、P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア（現・連結子会社）を設立
	欧州駐在員事務所（オランダ）開設
5月	米国にリケンU.S.A.コーポレーション（現・連結子会社）を設立
10年1月	群馬県太田市に工場用地買収
10月	蒲田工場の生産部門を岡部工場・三重工場へ集約
11年5月	上海駐在員事務所開設
13年8月	中華人民共和国に合弁会社、上海理研塑料有限公司（現・連結子会社）を設立
10月	理研ビニル工業株式会社から、リケンテクノス株式会社へ社名変更
15年5月	名古屋証券取引所市場第1部上場を廃止
	欧州駐在員事務所（オランダ）を閉所し、リケンテクノスヨーロッパB.V.（オランダ）（現・連結子会社）を設立
8月	中華人民共和国に合弁会社、理研食品包装（江蘇）有限公司（現・連結子会社）を設立
17年10月	群馬工場にフィルム設備完成操業開始
18年1月	岡部工場より埼玉工場に名称変更
3月	株式会社協栄樹脂製作所株式（現・連結子会社）を取得
4月	材料開発研究所より材料開発センターに、フィルム開発研究所よりフィルム開発センターに名称変更
6月	米国に合弁会社、リケンエラストマーズコーポレーション（現・連結子会社）を設立
8月	カネコン商事株式会社株式（現・連結子会社）を取得
19年5月	エムアイ化成株式会社株式（現・連結子会社）を取得
12月	福岡営業所を閉所
20年5月	群馬工場より群馬事業所へ改組

3【事業の内容】

当社のグループは、当社、子会社12社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行なう、合成樹脂加工等の事業であります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

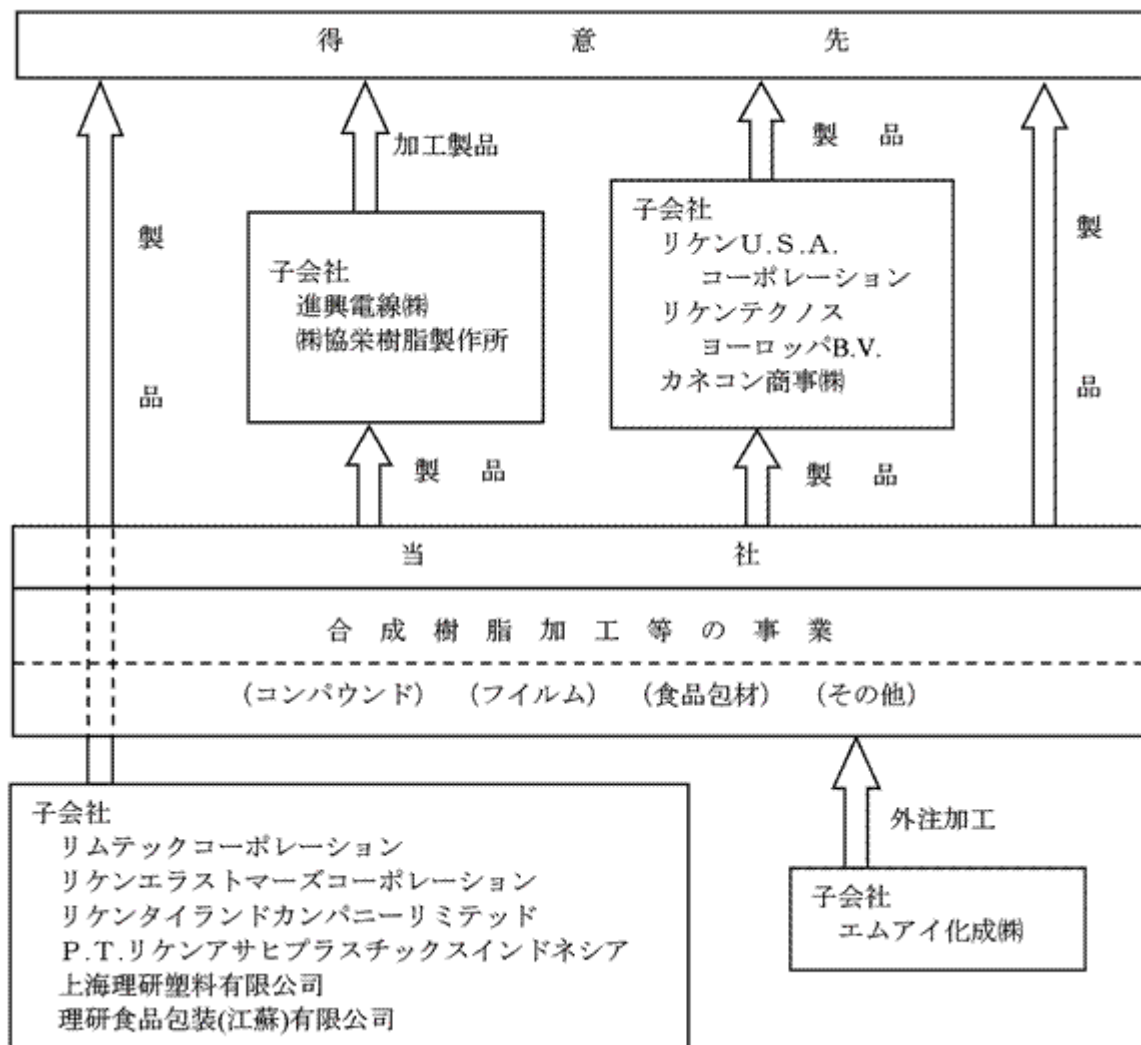
(当社事業に付帯関連する事業)

コンパウンド.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、米国に子会社リムテックコーポレーション及び子会社リケンエラストマーズコーポレーション、タイに子会社リケンタイランドカンパニーリミテッド、インドネシアに子会社P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア、中国に子会社上海理研塑料有限公司で製造・販売しております。又、当社の製品を子会社進興電線(株)が電線に、子会社(株)協栄樹脂製作所が成型品に、加工製造して販売しております。子会社エムアイ化成(株)は当社外注加工先としてコンパウンドの製造を行っております。

フィルム.....一部当社の製品販売を子会社リケンU.S.A.コーポレーション及び子会社リケンテクノスヨーロッパB.V.及び子会社カネコン商事(株)に委託させております。

食品包材.....当社が製造・販売するほかに、海外の拠点として、中国で子会社理研食品包装(江蘇)有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
				%	
(連結子会社)					
進興電線株式会社	東京都 中央区	48,000	コンパウンド	100.00	一部当社の製品を電線に加工製造して販売 しております。 役員の兼任等...有
株式会社協栄樹脂製作所	東京都 中央区	24,000	コンパウンド	100.00	一部当社の製品を成型加工品に製造して販 売しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
カネコン商事株式会社	東京都 港区	10,000	コンパウンド	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
エムアイ化成株式会社	滋賀県 湖南市	300,000	コンパウンド	100.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 しております。 役員の兼任等...有
リケンタイランド カンパニーリミテッド 1、2	タイ国 バトムタニ県	120,000 千タイバーツ	コンパウンド	40.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 技術援助契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
P.T.リケンアサヒプラス チックスインドネシア	インドネシア国 ウエストジャワ州	4,700 千USドル	コンパウンド	55.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
上海理研塑料有限公司	中華人民共和国 上海市	5,500 千USドル	コンパウンド	70.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
理研食品包装 (江蘇)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	5,000 千USドル	食品包材	61.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 技術実施許諾契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンU.S.A. コーポレーション	米国 ニュージャージー州	7,400 千USドル	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無
リムテック コーポレーション 3	米国 ニュージャージー州	10,000 千USドル	コンパウンド	51.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンエラストマーズ コーポレーション 3	米国 ケンタッキー州	10,000 千USドル	コンパウンド	60.00	一部当社が製造・販売している製品を製造 ・販売しております。 当社より債務保証を受けております。 ライセンス契約の締結をしております。 役員の兼任等...有
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	オランダ国 アムステルダム市	400 千ユーロ	フィルム	100.00	一部当社の製品販売を受託しております。 役員の兼任等...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類の名を記載しております。

2 1 : 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 2 : リケンタイランドカンパニーリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 9,595,648千円

(2) 経常利益 787,389千円

(3) 当期純利益 553,329千円

(4) 純資産額 3,082,309千円

(5) 総資産額 4,745,756千円

4 3 : 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
コンパウンド	1,007
フィルム	306
食品包材	115
全社(共通)	136
合計	1,564

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
801	41.0	16.2	5,433,131

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(提出会社)

名称 リケンテクノス労働組合

結成 昭和34年4月

組合員数 641人(平成21年3月31日現在)

外部団体に加盟していない単独組合であり、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されております。

また、関係会社においても、労使間の重要な問題はすべて団体交渉によって解決されており、各社とも良好な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年央まで続いた原材料価格の高騰が急落に転じる一方で、米国の金融危機が発端となって発生した世界経済の同時不況の影響を受け、輸出の減少、在庫の大規模な調整、企業業績の悪化に伴う雇用情勢の急激な悪化等、経済規模のかつてない縮小が進行しました。

当社グループが属する樹脂加工業界は、数年来高騰が続いた原材料価格に対する製品価格改定が進まない中、第3四半期半ばから国内外で発生した急激な需要減少という厳しい経営環境に直面しました。

このような環境の中で、当社グループは、本年度を最終年度とする3ヵ年経営計画“Plan ff Phase（プランフォルテシモフェーズ2）”で定めた当社グループの発展の方向性である「塩ビ事業の更なるグローバル化」、「高機能製品事業の拡大」に沿った事業運営を進める一方で、火急の課題である足下の収益改善に取り組んでまいりました。

特に、当連結会計年度においては、ここ数年続いた原材料価格の高騰や、市場構造の変化に伴う需給バランスの歪みにより、収益力が低下した事業や、新たに参入したものの収益を生み出すビジネスモデルの確立が遅れている事業に対し、生産コストの削減と製品価格改定を柱にした集中的な対応を行いました。しかしながら、年度前半は、想定を超える幅と速度で生じた原材料価格の高騰に価格改定が追いつかず、後半は世界経済の同時不況による急激な需要減に見舞われ、受注減が比較的軽微であった食品包材部門で改善を果たしたものの、減産を余儀なくされた他の部門ではコスト削減の効果を実現できず、収益を回復させるには至りませんでした。

グループ全体の業績は、売上高は急激な需要減と円高の影響を受け減収となり、収益では、年度前半の原材料価格高騰への対応の遅れと後半の製品価格引下げ圧力の増大、設備稼働率の低下による製造コストの増加、これに伴うたな卸資産の評価損と処分損の計上に加え、為替差損により営業利益、経常利益とも赤字となりました。さらに、中国における食品包材事業会社の固定資産の減損損失、たな卸資産評価損、市況下落に伴う投資有価証券の評価損を含め1,468百万円を特別損失として処理いたしました。このような業績の悪化により、当社単体において繰延税金資産全額の1,501百万円を取崩さざるを得ず、大幅な減益となりました。

その結果、売上高は74,011百万円、前期比4.4%の減少、営業損失は80百万円（前年同期は営業利益1,417百万円）、経常損失は122百万円（前年同期は経常利益1,544百万円）、当期純損失は3,714百万円（前年同期は当期純損失1,883百万円）となりました。

主要事業ごとの業績は、次のとおりであります。

コンパウンド事業

国内の塩ビコンパウンドは、前年度に引き続き建材市場における需要が低迷したことに加え、電線需要の落込みや家電用途の在庫調整等が影響し、大幅な減収となりました。エラストマーは牽引役であった自動車用途と電子材料分野における売上が年末から急激に落込みました。

海外では、米国は建材市場および自動車市場における大幅な需要の落込みによる影響を受けましたが、リケンエラストマーズコーポレーションの生産販売が寄与し、増収となりました。また、アジアでは当連結会計年度中における景気後退の影響は比較的軽微であり、業績は堅調に推移しました。

その結果、売上高は51,829百万円、前期比4.4%の減少となりました。

フィルム事業

国内では、壁装材が堅調に推移したものの、依然、住宅着工件数は低迷を続けるなど、需要そのものが拡大せず、建材用内装フィルム、ユニットバス用のフィルムともに低調が続き、全体として減収になりました。

海外では、建材用内装フィルム製品の売上は、年度前半は順調に伸長しましたが、後半には世界的な景況感の悪化により急速に需要が減少したため、前年同水準の売上を維持するにとどまりました。

抜本的な見直しを図った群馬事業所は、製造技術力の向上を実現し、売上が増加したものの光学関連製品の激しい価格下落の影響を受けました。

その結果、売上高は16,406百万円、前期比6.2%の減少となりました。

食品包材事業

国内では、景気後退に伴う個人所得への不安が広がり、買い控えや低価格品の選択志向が急速に進みました。家庭用ラップは販売量、販売価格ともこの影響を強く受け、売上は減少し、製品価格の改定を進めた業務用の塩ビラップの売上は増加しましたが、この減少を補えず、全体では減収となりました。

海外では、中国での事業の再構築を行った結果、業務用塩ビラップの売上を大幅に増加させることができましたが、中国市場において益々激化する価格競争の影響を避けられませんでした。

その結果、売上高は5,208百万円、前期比0.5%の増加となりました。

商品

事業の周辺商品ならびに関連商品を販売いたしました。

この結果、売上高は566百万円、前期比12.0%の増加となりました。

所在地別セグメントは、次のとおりであります。

日本

当社グループの主要販売市場である建材は低調な需要が続き、また自動車、電気・電材も年度前半は堅調に推移したものの、後半は世界同時不況の影響を受け大規模な減産と在庫調整を進めたため、コンパウンド製品、フィルム製品とも売上は減少しました。また光学用フィルム製品については、年度後半に生じた需要の急減の影響を受けましたが、通年では増収を達成しました。食品包材製品は前事業年度に撤退した製品の影響により、他製品での売上維持にも拘わらず減収となりました。

収益面では、年度前半は原材料価格高騰に対する製品価格改定の遅れにより収益改善が計画通り進まない中、第3四半期に発生した世界同時不況による受注の急激な減少により大幅な減益となりました。

その結果、売上高46,520百万円、前連結会計年度比3,583百万円(7.2%)の減少となり、営業損失は1,160百万円、前連結会計年度比940百万円の減少となりました。

アジア

コンパウンド事業は、タイでは自動車用・医療用、中国は自動車用において好調な需要を堅持し、インドネシアは電線用を中心として旺盛な需要増加の傾向のもと生産体制も堅実に対応した結果、増収の結果となりました。なお、アジアにおける自動車用途向けを主とした景気後退の影響は、当連結会計年度においては軽微でありました。中国における食品包材事業では、営業戦略等の見直しにより昨年を大きく上回る売上げとなりましたが、製品価格では市場における価格競争の影響を大きく受けた結果となりました。収益面については、原材料価格高騰の製品価格改定への影響と為替変動による影響を受けた結果となりました。

その結果、売上高17,094百万円、前連結会計年度比212百万円(1.3%)の増加となり、営業利益は984百万円、前連結会計年度比112百万円(10.2%)の減少となりました。

北米

引き続き住宅不況による需要の低迷により、建材用のコンパウンド製品、フィルム製品は大幅な減収となりました。また米国内の深刻な自動車産業の落込みにより、自動車用途のコンパウンド製品は、リケンエラストマーズコーポレーションの本格生産開始による寄与はありましたが、売上を落としました。

その結果、売上高8,005百万円、前連結会計年度比281百万円(3.4%)の減少となり、営業利益は23百万円、前連結会計年度比96百万円(80.7%)の減少となりました。

欧州

キッチン扉用意匠フィルム製品の売上が引続き好調に推移し増収となりましたが、収益は円高による製品販売価格の改定を余儀なくされたため減益となりました。

その結果、売上高2,390百万円、前連結会計年度比261百万円(12.3%)の増加となり、営業利益は50百万円、前連結会計年度比24百万円(32.9%)の減少となりました。

(注) 当社グループの事業内容は、「合成樹脂加工等の事業」の1セグメントのため事業の種類別セグメントはなく、事業の種類で示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,555百万円の収入でありましたが、設備投資および子会社株式取得の支払などによる投資活動によるキャッシュ・フローの支出2,972百万円に加え、配当金支払や長期借入金の支払が短期借入による資金調達を上回ったことにより551百万円の財務活動によるキャッシュ・フローの支出、さらに資金に係る換算差額 483百万円の発生により、1,452百万円減少し、その期末残高は4,898百万円となりました。資金の減少額は前連結会計年度比583百万円拡大しておりますが、その理由は以下に述べる通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、2,555百万円と前連結会計年度に比べ2,185百万円（ 46.1%）の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の増加に加え、仕入債務の減少、減価償却費の減少によるキャッシュの減少が、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるキャッシュの増加を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、2,972百万円と前連結会計年度に比べ1,979百万円（ 40.0%）の減少となりました。これは主に、前連結会計年度までに主要な設備投資を終えたことによる有形固定資産の取得による支出が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は、551百万円と前連結会計年度に比べ178百万円（ 24.5%）の減少となりました。これは主に、資金調達による借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要事業ごとに示すと次のとおりであります。

主要事業の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	49,670,087	5.5
フィルム	15,637,951	7.9
食品包材	5,365,333	7.6
合計	70,673,371	2.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を主要事業ごとに示すと次のとおりであります。

主要事業の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	51,244,793	6.2	1,908,073	33.5
フィルム	15,564,826	9.9	868,863	49.2
食品包材	5,222,091	2.0	125,232	6.4
商品	542,799	4.7	37,000	33.9
合計	72,574,511	6.4	2,939,169	38.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要事業ごとに示すと次のとおりであります。

主要事業の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンパウンド	51,829,873	4.4
フィルム	16,406,854	6.2
食品包材	5,208,423	0.5
商品	566,242	12.0
合計	74,011,394	4.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営計画“Plan ff Phase（プランフォルテシモフェーズ2）”（平成18年4月～平成21年3月）

当社グループは、当連結会計年度をもって3ヵ年経営計画“Plan ff Phase（プランフォルテシモフェーズ2）”を終了いたしました。当計画は、「塩ビ事業の更なるグローバル化」と「高機能製品事業の拡大」を発展の方向性と定め、将来に向け飛躍する高付加価値型企業の基盤づくりを目的としたものです。この3年間を総括しますと、設備投資は計画どおり完了したものの、ほぼ計画の全期間にわたり続いた原材料価格の高騰や、最終年度後半に生じた世界的な経済規模の大幅な縮小という想定外の要因があり、先行した投資に見合うビジネスモデルの確立や技術の確立が遅れ、投資の果実を計画どおり得るには至っておりません。

「塩ビ事業の更なるグローバル化」については、塩ビコンパウンドの生産能力増強をタイ、中国で行いましたが、未だフル稼働には至らず、また塩ビラップについても中国の生産ラインの増設を実施しましたが、販路の拡充と製品の優位性の確立に遅れが生じております。

一方、「高機能製品事業の拡大」では、自動車用エラストマー供給体制を構築すべく国内の製造ラインの増設と米国に設立した現地法人による生産を開始しました。また、高機能製品事業拡大の柱とした光学フィルム事業は、平成19年4月に本格的な商業生産を開始した群馬事業所に集中的な経営資源を投入し、量産の体制を整えました。しかしながら、前者については世界的な自動車業界の生産縮小、後者は収益を生み出すビジネスモデルの確立の遅れにより、計画の実現に遅れが生じております。

当社グループは、これらの未解決の課題に対し、次に述べる方策を全力を挙げて実施してまいります。

対処すべき課題

世界規模で発生した経済不況からの回復の時期、規模、速度が未だ見通せない中、当社グループはなによりも企業グループの根幹であるリケンテクノス本体の再建に向けた方策を早急かつ大胆に進めていかねばなりません。

リケンテクノスの問題は、既存の中核事業が、国内市場の縮小する中で数年におよび生じた原材料価格高騰への対応が遅れたことにより、その収益力を低下させたこと、これを克服すべく、ここ数年にわたり積極的に行った投資からの成果が計画どおり得られていないこと、の2点に集約されます。この問題の解決は、メーカーとして、技術・製造・営業が一体となり、顧客のニーズを的確に収集し、これに対応した製品を開発、製造し、望まれるタイミングと価格で提供するという体制を早期に再構築することにあります。そのため、メーカーとしての「もの造りの原点」に立ち返り、技術を柱とした事業運営を強力に推し進め、喫緊かつ最優先の課題である収益力の回復に努めてまいります。

具体的には、研究開発部門については、技術総合力を発揮できるよう、従来の事業別に対応した組織から、当社グループが持つ樹脂加工に係るすべての技術を一体化させる横断的な開発体制に再編いたしました。製造部門は、生産技術グループを強化することに加え、受注状況に合わせた人員の効率的配置や機動的なライン稼働生産を行うことにより徹底的なコストダウンを図ってまいります。また、営業部門は、従来どおり製品別の事業部運営を柱にしつつも、営業本部機能を強化し、樹脂加工業者としてお客様のニーズに総合的に対応できる体制に変更いたしました。

また、リケンテクノスを始め当社グループは、原材料比率の高い樹脂加工を生業としており、品質と価格に優れた原材料の安定的調達事業運営の重要な柱であります。購買部門を中心に、技術、製造、営業部門が相互に情報を交換、共有し、競争力の備わった原材料調達体制の構築を目指します。

事業別には、コンパウンド事業は、更なるコスト削減による強固な収益構造のもと販売を拡大し、フィルム事業は、既存商材の販売拡大に注力するとともに新規開発アイテムの早期製品化を行い、群馬事業所は精密塗工技術の向上と生産性の改善により光学関連商材の収益改善に加え、新規商材の早期取込みを図り、食品包材事業は、コストを抑えつつ製品の品揃えの見直しを行うことにより顧客のニーズに応えるとともに、中国における食品包材事業では、中国国内での販売力をさらに強くするため、高い品質を維持し製造原価の低減に努めてまいります。

上記の施策は、収益の源泉である売上総利益の確保を主眼にしたものであります。一方で、当面需要の急速な回復は望めないとの観点から、役員報酬および従業員給与の一段の減額、人員の削減、一時帰休の実施、また諸経費の全面的な見直し等によりコストの削減を図り、さらに業務の無駄の削減についても従来以上に徹底して取組み、筋肉質の企業体質の構築に努めてまいります。

当社グループ全体でいえば、グループの海外売上比率は既に4割を超えており、また、今後主要顧客の海外生産シフトの加速が予想される中、当社グループは海外での事業運営を担う人材の育成と原料メーカー各社との連携を強化し、事業のグローバル化を更に進めてまいります。

内部統制につきましては、当社グループの「正しい行動による利益ある成長を通して、企業価値を継続的に高めていく」という理念の実現のために、内部統制の諸体制を着実に構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものでなく、これら以外に投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び顧客ニーズへの対応について

当社グループが事業を展開する合成樹脂加工等の市場は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化及び新商品・サービスの提供を特徴としております。新技術の開発とその製品化及び新製品・サービスの提供により、既存の製品・サービスは陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社グループは、常に技術と顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービスのマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができるという保証はありません。当社グループがこれら新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤った場合、当社グループの事業、業績及び業務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．資材等の調達について

当社グループの生産活動には、原材料、原反、製造装置等の設備、貯蔵品、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する原材料等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループは、当社グループが使用する主原材料、原反、設備、その他の供給品が現在十分に確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な主原材料等の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれからの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払が必要となる場合には、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある主原材料、原反、設備、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性及び評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。当社グループの生産及び販売活動の大部分は、米国やヨーロッパ、並びに東南アジアや中国市場であります。これらの海外における事業活動においては、政治経済情勢の悪化、輸出入及び外資の規制、予期しない法令の変更、テロ・戦争、その他の要因による社会的混乱、疫病の発生、人材及び技術の流失など、当社グループの事業活動を阻害し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクがあります。

4．法的事項に関して

1) 法的リスクの概要

当社グループは、合成樹脂の中間材料の製造から、家庭用品のような最終製品まで幅広い樹脂加工を行っており、使用原材料の安全性確保に始まり、適正加工にいたるまでの多岐にわたる規制を確実に遵守することが義務づけられています。また、当社グループは、グローバルに事業を展開しており、国内外における予想外の規制変更によるリスク、国による規制の違いによるリスクにさらされています。

また、欠陥のある製品を供給しその製品の使用者に損害を与えたり、法的に保護される権利を侵害することによる、社会的信用失墜による売上減少、多額の損害賠償のリスクにも配慮する必要があります。さらに、不公正な取引を行わないことは勿論、公正な競争にうち勝つ努力を続けなければ、脱落していくというリスクにみまわれる可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について全く欠陥がなく、製造物責任を負うこともなく、リコールが発生しないという保証はありません。また、保険によってこれらに起因する費用の全てを賄う保証もありません。大規模なリコールや多額の製造物責任賠償を負担することにより、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、種々の技術とノウハウを蓄積してきました。しかし、これらの当社独自の技術やノウハウは当社グループの権利として確保していますが、ことに国外においては、この権利を十分に確保できない場合もあり、また、類似製品の製造を完全には防止できない場合もあり、これらの権利侵害によって当社が損害を被る可能性を排除できません。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないように十分に注意しておりますが、海外において知的財産権の制度が異なる場合、当社グループとしては侵害していないとしている場合においても、結果として他者の権利を侵害する場合も排除できません。

以上のような、知的財産権にかかるリスクも、それが大きな費用負担となる場合には、当社グループの財務状況

に悪影響を及ぼすこととなります。

4) 環境に関する規則

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の取扱、廃棄物処理並びに土壌・地下水汚染を規制する環境諸法令による規制を広範囲にわたって受けております。これらの規制は強化される傾向にあり、特に化学物質に対する法規制は国内外を問わず強化される方向にあり、迅速かつ的確に対応しなければ市場を失うというリスクにさらされております。これらに対応するための費用が、当社グループの事業にとって重大な金額となる可能性があり、また社会の求める環境への対応水準が高まることにより、追加の費用が発生する可能性があります。これらの費用負担が、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 関係会社の債務保証

当社グループの関係会社の中には、親会社である当社が債務保証を行っている場合があります。また、今後事業拡大（設備投資含む）等、収益向上を図るため債務保証を行う場合もあります。予期に反し業績が悪化し債務保証が実行された場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 原材料価格の大幅な変動による採算性悪化について

当社グループは、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等の石化基礎製品から作られる誘導品を主原材料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか戦争、テロ、投機的な動き等予期せざる様々な原因により、乱高下を繰返しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 貸倒リスクについて

当社グループの取引先に対し、予期せぬ貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外国為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。海外現地法人において、現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での外国為替の変動に影響される可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、当社グループの現地生産品の製造・調達コストに影響を及ぼす可能性があり、現地市場の競争力や国内における販売価格にも影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「高い加工技術を活かした高付加価値の事業体質」づくりを目標に研究活動を行っております。研究開発の中心となっているのは、当社の材料開発センター及びフィルム開発センターであります。また、既存事業にとらわれない中長期的な観点での新事業・新製品開発のための商品開発センターがあります。

材料開発センターはコンパウンド中心に、フィルム開発センターは高機能性・意匠性フィルム・食品包材フィルムを中心に研究開発を行っております。商品開発センターは、既存事業にとらわれない中長期的な観点からの市場ニーズ由来の新事業・新商品開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,338百万円であります。当連結会計年度における各開発センターの目的、主要テーマ、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

各開発センターの目的は、エンジニアリングプラスチックを含む各種樹脂の研究、それを基に当社固有の処方設計・加工技術・変性技術を用いた高機能製品の開発・実用化及び顧客ニーズを先取りした製品の研究・開発であります。

主要テーマとしましては、材料開発センターは、プレミアムコンパウンドの開発 加硫ゴム代替コンパウンドの開発 環境対応制電コンパウンドの開発 環境対応難燃コンパウンドの開発 自動車用高機能コンパウンドの開発で、フィルム開発センターは、環境配慮型製品の開発 高機能性フィルムの開発 高意匠性フィルムの開発を継続して活動しております。

成果として、

コンパウンド関係（材料開発センター等）

- 1．超粘着性・軟質TPE「アクティマーGel」及びABS・PCとの多層成形可能なTPEの高機能化と用途拡充
- 2．光及び通信用オレフィン材料の高機能化（高難燃・高強度）
- 3．スチレン系熱可塑性エラストマー「レオストマー」の高機能化（高強度・成形性）
- 4．重金属フリーPVCコンパウンドの使用拡大化及び用途展開
- 5．UL電線材料のハロゲンフリー化及び大手家電メーカーのエコ化へのハロゲンフリー化及び重金属フリー化の対応強化
- 6．低アウトガス透明スタティックマスターの開発と用途拡充
- 7．ベルトモールアウター材料の拡販
- 8．飲料水キャップライナー材の拡販

等で製品を上市することができました。研究開発費は、678百万円であります。

フィルム関係（フィルム開発センター）

- 1．市場の非塩ビ製品のニーズに対応した製品の多機能化の推進
建材用向け床用バックカーフィルム（ポリエスル系）の開発
低虹彩ガラス用フィルム（屈折率制御系）の開発
欧州家具市場をターゲットとしたハイグロス仕上げシート（ポリエスル系）の開発
- 2．機能性・意匠性フィルム開発の推進
真空成形用フィルム（オーバーレイ加飾用途）の開発
高親水性フィルムの開発
ディスプレイ用機能フィルムの開発

等で製品を上市することができました。研究開発費は、624百万円であります。

商品開発センター

既存事業にとらわれない中長期的な観点からの市場ニーズ由来の新事業・新商品開発等の活動を推進し、一部は他社と共同開発の段階にあります。研究開発費は、36百万円であります。

なお、当社の材料開発センター、フィルム開発センターおよび商品開発センターは、平成21年4月1日付で、統合し研究開発センターとなっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる重要な見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、又は、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっております。従いまして、異なる前提条件のもとにおいては、結果が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に相手先の業績、信用、債権残高、財務状況などを考慮して回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化した場合は引当金を積み増すことで、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上は予測される将来における課税所得の達成の可否により影響を受けます。当社グループの将来の収益に係る判断は将来における市場の動向、その他の要因の影響を受けます。これらの状況に変化があった場合、繰延税金資産計上額に対して金額的に重要な評価性引当額を計上する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性を見込めない場合には、回収不能と見込まれる金額に対して評価性引当額が計上され、損益に影響を与える可能性があります。

退職金及び退職年金

当社グループは、いくつかの退職金制度を有しております。親会社は企業年金制度を採用しております。退職給付引当金及び退職給付費用の債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、74,011百万円、前連結会計年度比3,392百万円（4.4%）の減少となりました。これは、国内は世界経済の同時不況の影響を大きく受けた自動車用途、電子材料用途のコンパウンド製品の大幅な減収と、引き続き低調に推移した建材分野の市場における塩ビコンパウンド、建材フィルムの需要の伸び悩みが影響いたしました。

所在地別売上高では、アジアでは、好調な自動車分野と電線分野において需要が堅調に推移した結果、前連結会計年度比212百万円（1.2%）増加の17,094百万円となりました。北米では需要低迷な住宅関連の建材市場において硬質塩ビコンパウンド、建材フィルムともに減収となり、自動車分野においても世界同時不況の波は避けられず市場の落ち込みの影響を受け、前連結会計年度比281百万円（3.4%）減少の8,005百万円となりました。欧州では、キッチン用ハイグロス製品を主とした売上が堅調に推移し、前連結会計年度比261百万円（12.3%）増加の2,390百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比1,110百万円（1.6%）の減少となりました。主な要因は売上高の減少であります。売上原価率は、前連結会計年度比2.5ポイントアップの89.7%となりました。これは、年度前半まで続いた原材料価格の高騰による粗付加価値の低下に加え、全社を上げて更なるコスト削減に取り組みましたが、年度後半は世界経済の景気後退の影響を受けた急激な受注減に伴う設備稼働率低下による製造コストの上昇をカバーすることが出来ず、売上原価率の上昇となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比783百万円（9.2%）減少の7,692百万円となりました。主な要因はコスト削減による労務費の減少と研究開発費等の

減少によります。その結果、営業利益は、前連結会計年度比1,498百万円減少し、80百万円の営業損失となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度比71百万円（15.0%）減少の405百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度において助成金収入の計上がありました。受取利息の減少と受取保険金等の減少によります。当連結会計年度における営業外費用は、為替差損の発生等により前連結会計年度比97百万円（27.8%）増加の447百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比1,666百万円減少の122百万円の経常損失となりました。主な要因は、営業利益の減益に伴う営業損失の計上と受取利息の減少、為替差損の発生によります。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度比36百万円（67.7%）減少の17百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度においた発生した前期損益修正益・投資有価証券売却益等がなくなったことによります。また、当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度比776百万円（34.6%）減少の1,468百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度において投資有価証券評価損・たな卸資産評価損の発生がありましたが、前連結会計年度において発生した減損損失の減少の影響によります。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度比927百万円増加の1,572百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度比1,831百万円増加の3,714百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度において親会社であるリケンテクノス株式会社において、繰延税金資産の全額を取り崩したことによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上と減価償却費の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等による支出の増加、為替変動による換算差額等の要因により前連結会計年度より現金及び現金同等物（以下「資金」という）は減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、定期預金の預入による支出の減少と有形固定資産の取得による支出の減少により資金は増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、借入金の返済による支出と配当金の支払いによる支出による減少に比べ、短期及び長期借入金の借入れによる収入が上回ったため、資金は増加となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は4,898百万円と前連結会計年度末に比べ1,452百万円（22.9%）の減少となりました。

財務状態

当連結会計年度末における総資産は53,530百万円で、前連結会計年度比16,754百万円(23.8%)の減少となりました。これは、受注および売上の減少に伴う売上債権およびたな卸資産の減少、繰延税金資産の取崩し、中国における食品包材事業会社の固定資産の減損処理、株価下落に伴う評価損処理による投資有価証券残高の減少に加え、主として在外関連会社資産の円高による円価換算額の減少などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は21,749百万円で、前連結会計年度末比9,037百万円(29.4%)の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少6,794百万円(36.3%)によるものです。純資産(少数株主持分を含む)につきましては、前連結会計年度末に比べ7,716百万円(19.5%)減少し31,780百万円となりました。減少の理由は、当期純損失3,714百万円計上による利益剰余金の減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少535百万円(53.9%)および為替変動による為替換算調整勘定の1,185百万円減少によるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度比3.9ポイントアップし49.6%から53.5%へ上昇いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の能力増強、合理化、品質向上を図るとともに、「成長分野への経営資源の配分」に重点を置き、当連結会計年度は、コンパウンド事業を中心に全体で1,910百万円の設備投資を実施いたしました。

コンパウンドにおいては、成長分野への設備投資を中心に1,160百万円行いました。フィルムにおいては540百万円、食品包材においては97百万円、共通部分として111百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 フィルム開発センター	合成樹脂加工設備 及び研究開発施設 設備	1,757,543	2,375,276	1,263,166 (80,740.1)	-	309,832	5,705,819	327
三重工場 (三重県亀山市)	コンパウンド フィルム 食品包材	合成樹脂加工設備	1,215,897	1,570,434	357,627 (54,848.2)	-	108,579	3,252,540	248
群馬事業所 (群馬県太田市)	フィルム	合成樹脂加工設備	559,003	6,512	1,441,658 (55,803.8)	-	20,809	2,027,983	37
材料開発センター (東京都大田区)	材料開発センター	研究開発施設設備	146,056	98,820	248,321 (4,018.0)	-	79,858	573,056	53
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	35,186	12	-	3,026	16,189	54,414	136

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
進興電線(株)	埼玉工場 (埼玉県入間市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	125,051	174,768	1,616 (5,425.5)	-	-	301,436	58
(株)協栄樹脂製作所	白河工場 (福島県西白河郡)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	71,815	35,876	25,719 (8,629.0)	19,019	7,754	160,186	50
エムアイ化成(株)	本社 (滋賀県湖南市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	44,570	26,626	372,267 (8,897.3)	11,038	3,392	457,895	33

臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
リケンU.S.A. コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー州)	フィルム 販売業務	その他設備	-	-	-	936	936	3
リムテック コーポレーション	本社 (米国 ニュージャージー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	299,647	564,709	75,201 (87,563.0)	53,056	992,614	100
リケンエラスト マーズコーポレー ション	本社 (米国 ケンタッキー州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	533,395	475,518	74,643 (97,125.6)	45,274	1,128,832	14
リケンタイランド カンパニーリミ テッド	本社 (タイ国 バトムタニ県)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	658,109	1,144,443	587,921 (94,952.0)	48,070	2,438,545	232
P.T.リケンアサヒ プラスチック インドネシア	本社 (インドネシア国 ウェストジャワ州)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	55,132	79,229	50,236 (24,000.0)	808	185,407	123
リケンテクノス ヨーロッパB.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	フィルム 販売業務	その他設備	-	1,522	-	598	2,120	4
上海理研塑料 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	コンパウンド	合成樹脂 加工設備	161,070	383,619	-	17,316	562,006	88
理研食品包装 (江蘇)有限公司	本社 (中華人民共和国 江蘇省)	食品包材	合成樹脂 加工設備	156,347	36,715	-	361	193,423	36

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	その他設備	136	148,842
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	コンパウンド フィルム 食品包材 フィルム開発センター	その他設備	327	12,245

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
進興電線(株)	埼玉工場 (埼玉県入間市)	コンパウンド	その他設備	58	14,188

4 臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は連結会社が個別に算定しておりますが、提出会社と調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、2,000百万円であり、これにつきましては自己資金及び借入金にて充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類 の 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
リムテック コーポレーション	米国 ニュージャージー州	コンパウンド	ボイラー供給 設備等の新設	396	23	自己資金 及び借入金	平成20年 9月	平成21年 10月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,113,819	66,113,819	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	1,641	66,113	-	8,514,018	516,288	6,532,977

(注) 資本準備金の減少は、自己株式の消却によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	90	34	5	3,193	3,375	-
所有株式数(単元)	-	25,683	164	22,805	2,219	10	14,486	65,367	746,819
所有株式数の割合(%)	-	39.29	0.25	34.89	3.39	0.02	22.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,843,737株は「個人その他」に3,843単元及び「単元未満株式の状況」に737株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,520	6.84
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号	3,843	5.81
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,300	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,101	4.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,099	4.69
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	2,363	3.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	2,280	3.45
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,101	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,000	3.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,995	3.02
計	-	28,605	43.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,843,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,524,000	61,524	-
単元未満株式	普通株式 746,819	-	-
発行済株式総数	66,113,819	-	-
総株主の議決権	-	61,524	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式737株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号	3,843,000	-	3,843,000	5.81
計	-	3,843,000	-	3,843,000	5.81

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年6月26日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成21年3月27日)	1,000,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	87,386,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	162,614,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.0	65.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	65.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,879	6,497,582
当期間における取得自己株式	3,749	629,800

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,843,737	-	3,847,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。

利益配当につきましては、中間期末日（9月末日）及び期末日（3月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき市場の金利動向、利益水準及び財務状況を総合的に勘案し、普通配当6円（うち中間配当4円）を実施いたしました。

その結果、自己資本利益率 12.9%、自己資本配当率1.2%となりました。

内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	251,154	4
平成21年6月25日 定時株主総会決議	124,540	2

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	510	648	585	441	275
最低（円）	321	408	381	230	142

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	238	220	194	200	180	194
最低（円）	146	165	158	150	142	160

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		木下 宏一	昭和18年8月9日生	昭和63年11月 平成8年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年4月 当社に入社 当社取締役経営企画室長 当社取締役三重工場長 当社取締役大阪支店長 当社常勤監査役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	82,210
取締役社長 (代表取締役)		清水 浩	昭和22年12月9日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 当社に入社 リムテックコーポレーション取締役副社長 当社経営企画室長 リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社取締役リケンタイランドカンパニーリミテッド取締役社長 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	29,000
常務取締役	営業本部長 コンパウンド 事業部長	村上 文良	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年4月 当社に入社 当社コンパウンド技術部長 当社ファイコンパウンド営業部長 当社コンパウンド営業部長 当社取締役コンパウンド事業部長 当社常務取締役営業本部長兼コンパウンド事業部長就任(現任)	(注)2	14,000
取締役	購買本部長	工藤 紳悦	昭和25年9月1日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成19年6月 当社に入社 当社資材部長 当社取締役購買本部長就任(現任)	(注)2	14,000
取締役	群馬事業所 長	桜田 忠幸	昭和25年9月4日生	昭和49年3月 平成8年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 当社に入社 当社フィルム開発研究所長 当社フィルム管理部長 当社フィルム企画管理部長 当社群馬工場長 当社取締役群馬工場長 当社取締役群馬事業所長就任(現任)	(注)2	17,000
取締役	埼玉工場長	井崎 俊一	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成20年6月 当社に入社 当社三重工場長代理 当社総務部長 当社取締役埼玉工場長就任(現任)	(注)2	12,000
取締役	管理本部長 兼総務部長	熊埜御堂 真	昭和28年9月3日生	平成17年1月 平成17年6月 平成20年6月 当社に入社 当社経営企画室室長 当社取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注)2	17,000
監査役常勤		下原 敏一	昭和23年10月12日生	昭和48年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 当社に入社 当社総務部長兼人事室長 当社経理部長兼財務部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役常勤		米澤 秀和	昭和23年11月26日生	平成9年5月 当社に入社 平成9年5月 当社エンジニアリング部長 平成15年4月 当社三重工場長 平成17年6月 当社取締役岡部(現 埼玉)工場長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	14,000
監査役		安齋 英明	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 安田火災海上保険(株) (現 株損害保険ジャパン)入社 平成17年4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員兼横浜支店長 平成19年4月 同社執行役員名古屋支店長 平成20年4月 同社企業営業企画部顧問 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		宮城 信二	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 ㈱太陽銀行入行 平成12年4月 ㈱さくら銀行執行役員プロジェクトグループ融資部長 平成13年4月 ㈱陽栄ハウジング顧問 平成13年6月 ㈱整理回収機構専務取締役 平成15年6月 S M B C ビジネス債権回収(株)社長 平成17年6月 陽光ビルME (株)取締役副社長 平成18年6月 陽光ビルME (株)取締役社長兼㈱陽栄エステート取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						237,210

(注) 1. 監査役安齋英明及び宮城信二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「正しい行動による利益ある成長を通して、企業価値を継続的に高めていく」という経営の基本理念の実現を目指し、正しい行動が確保される体制作りと、体制が正しく機能しているかを監視する仕組みを作り上げることであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は7名の取締役で構成され、経営に関する重要な意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。当社は、市場環境の変化に即応し、競争激化に耐えうる体制を確立するため、「経営の意思決定及び監督機能」と「事業執行機能」を明確にしました。前者を担う取締役会は、経営の重要事項に対する意思決定と監督機能強化を図ります。後者を担う事業経営会議は、事業部への積極的な権限委譲のもと意思決定の迅速化と事業執行責任を明確にしております。取締役会・事業経営会議は、毎月開催されております。

(2) 内部統制システムの状況

当社は「リケンテクノスグループ企業行動規範」を遵守し、公正な競争や適正な取引を通して企業活動を行うことを宣言していますが、そのより確実な実現のためにも内部統制システムとして業務の適正を確保するための体制を整備することが必要不可欠の施策であると位置付けており、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」に基づく体制の整備を行っております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長をはじめとした全取締役は、「リケンテクノスグループ企業行動規範」及び法令・定款遵守がすべての企業活動において基本であることを全役職員に徹底させる。

さらに管理本部長を法規遵守委員会の委員長に任命し、その活動内容は取締役会に適宜報告される。

総務部法務グループは全役職員に対しコンプライアンス教育を実施する。また、内部通報制度をもうけ、法令違反の疑義のある行為等を監査室に通報することができる。

代表取締役以下リケンテクノスグループは、市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たない。

また、反社会的勢力及び団体からの不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で臨み決して屈しない。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書等情報管理規程」に従い取締役の職務の執行に係る情報は管理され、文書及び電磁的媒体に保存される。保存された情報については、「文書等情報管理規程」に従い閲覧が可能である。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織部門に関する個別のリスク管理は各部門が行うが、全社的横断的なリスクの管理のために総合リスクマネジメント委員会を設置し、代表取締役社長が委員長に就任する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画・半期経営計画を策定している。

ITを活用した月次業績データに基づき、取締役会は中期経営計画の進捗状況を把握し、計画達成のために必要な施策を検討し、実施する。

毎月開催される事業経営会議は、積極的な権限委譲による迅速な事業執行機能を担い、技術生産部門は四半期毎に開催の技術部門会議において、また業務部門は各部署から担当役員に四半期毎に提出される詳細報告により、業務進捗の確認がなされ、必要に応じた対応が適宜実施されている。

5. 当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室は、リケンテクノスグループ各社（以下「グループ各社」という）の内部統制システムの構築の協議及び情報の共有化の徹底を担当する。経営企画室は、代表取締役社長及び担当取締役及び管理本部長参加のもと国内関係会社については年3回、海外関係会社については年1回の業務報告会を開催する。また、経営企画室はグループ各社より提出された月次報告（財務データを含む）を取りまとめ、分析等コメントを付し関係各部署及び全取締役に回覧する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要のある場合には、都度関係部署の使用人に補助を要請し、当該部署はこれに迅速に対応する。補助を行う使用人はその補助業務について、取締役及び自部門長の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会及び事業経営会議等の重要な会議に出席する。

また、取締役及び使用人は法定事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項及び内部監査状況を監査役に報告する。

8. その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、任意の取締役及び使用人に随時ヒアリングを実施する。また、監査役は代表取締役社長と定期的な意見交換を行う。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会・その他重要会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。管理職に対しコンプライアンスや内部統制等に関するヒアリングを年2回実施しております。また、監査室からの業務報告も受けております。監査役は、会計監査人からは監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。当社と新日本有限責任監査法人とは、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 藤井 静雄（継続監査年数1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 堀 健（継続監査年数5年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 14名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の選任はしておりません。社外取締役導入の是非は、当社の事業内容、経営体制、監査体制、コンプライアンスの考え方など、さまざまな角度から複合的、多面的に検討したうえで決定する必要があります。当社は、当社の「ものづくり」をはじめとする、事業のあり方に対する深い理解と知識を有する取締役が経営を担うことにより、迅速かつ適正な意思決定が確保できると考えており、当面社外取締役を採用する予定はありません。

(6) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額です。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクについての基本的な考え方は、迅速な情報収集とスピードある対策を実施し、リスクを最小限に抑えることにあります。よって、当社では各案件ごとに予想できるリスクを洗い出し、具体的な回避策を講じております。また、グループ各社間でリスク情報の交換を行い、リスク回避情報の蓄積に取り組んでおります。なお、法規遵守委員会を設置しており、より高い次元での企業倫理の遵守の徹底による、より公正な事業活動を確保するための活動を進めております。

役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役の報酬等の額は、下記のとおりであります。

取締役	10名	92百万円	（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	7名	46百万円	（うち社外監査役4名 16百万円）

上記取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社であるリケンタイランドカンパニーリミテッド並びにP.T.リケンアサヒプラスチックインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、10,244千円の監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当該監査法人の監査報酬の改定依頼書に基づき、監査業務、監査日数、当社の規模と公表されている監査報酬等を勘案の上、上申書により決定することとしております。

手続きとしましては、監査役会に上申書を提出し、監査役会は、審議の結果「会計監査人の報酬に関する同意書」を代表取締役社長に提出することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,234	5,145,437
受取手形及び売掛金	21,296,396	15,731,162
有価証券	800,419	800,956
たな卸資産	10,465,512	-
商品及び製品	-	4,353,230
仕掛品	-	599,033
原材料及び貯蔵品	-	2,759,593
繰延税金資産	246,993	44,075
その他	690,056	412,620
貸倒引当金	163,259	244,474
流動資産合計	39,433,354	29,601,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,963,553	14,592,077
減価償却累計額	8,430,081	8,597,048
建物及び構築物(純額)	6,533,472	5,995,029
機械装置及び運搬具	38,248,885	35,174,132
減価償却累計額	29,271,633	28,197,798
機械装置及び運搬具(純額)	8,977,252	6,976,333
土地	4,906,003	4,596,486
リース資産	-	36,648
減価償却累計額	-	3,563
リース資産(純額)	-	33,085
建設仮勘定	836,197	122,929
その他	5,690,508	5,332,642
減価償却累計額	4,693,943	4,700,705
その他(純額)	996,564	631,936
有形固定資産合計	22,249,490	18,355,800
無形固定資産		
のれん	26,552	60,724
リース資産	-	99,575
借地権	59,704	59,704
その他	434,813	366,599
無形固定資産合計	521,071	586,604
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116,203	3,345,897
長期貸付金	81,923	66,143
繰延税金資産	786,491	60,116

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
前払年金費用	1,213,772	1,138,771
その他	931,181	405,154
貸倒引当金	49,349	30,058
投資その他の資産合計	8,080,221	4,986,025
固定資産合計	30,850,784	23,928,429
資産合計	70,284,139	53,530,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,699,479	11,905,022
短期借入金	3 3,044,945	3 3,592,141
1年内返済予定の長期借入金	3 183,855	3 5,854
リース債務	-	30,105
未払法人税等	319,840	148,034
賞与引当金	355,334	179,459
役員賞与引当金	24,000	-
その他	4,130,702	2,175,652
流動負債合計	26,758,157	18,036,269
固定負債		
長期借入金	3 706,967	3 526,674
リース債務	-	105,238
繰延税金負債	584,468	584,629
退職給付引当金	2,178,581	2,100,696
役員退職慰労引当金	140,376	146,763
その他	418,443	248,808
固定負債合計	4,028,837	3,712,810
負債合計	30,786,995	21,749,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,376	6,535,376
利益剰余金	19,838,606	15,414,548
自己株式	1,239,559	1,333,443
株主資本合計	33,648,441	29,130,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992,401	457,329
為替換算調整勘定	221,057	964,452
評価・換算差額等合計	1,213,458	507,123
少数株主持分	4,635,243	3,157,607
純資産合計	39,497,143	31,780,984
負債純資産合計	70,284,139	53,530,064

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	77,403,644	74,011,394
売上原価	3 67,509,795	1, 3 66,399,284
売上総利益	9,893,849	7,612,109
販売費及び一般管理費	2, 3 8,475,865	2, 3 7,692,284
営業利益又は営業損失()	1,417,983	80,175
営業外収益		
受取利息	75,056	44,348
受取配当金	96,225	92,435
受取保険金	63,705	-
助成金収入	-	68,536
固定資産賃貸料	-	45,397
その他	241,963	154,636
営業外収益合計	476,950	405,352
営業外費用		
支払利息	135,515	132,362
為替差損	174,459	197,723
その他	39,987	117,104
営業外費用合計	349,963	447,189
経常利益又は経常損失()	1,544,971	122,012
特別利益		
前期損益修正益	21,073	-
固定資産売却益	4 312	4 15,572
投資有価証券売却益	27,731	808
その他	5,496	1,235
特別利益合計	54,613	17,616
特別損失		
前期損益修正損	31,144	-
固定資産売却損	5 6,600	5 738
固定資産除却損	6 52,874	6 90,443
投資有価証券評価損	-	378,918
減損損失	7 2,074,088	7 465,705
たな卸資産評価損	-	440,115
その他	80,412	92,680
特別損失合計	2,245,119	1,468,602
税金等調整前当期純損失()	645,535	1,572,998
法人税、住民税及び事業税	613,599	443,312
法人税等調整額	126,492	1,327,921
法人税等合計	740,091	1,771,234
少数株主利益	497,387	370,380
当期純損失()	1,883,014	3,714,613

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
前期末残高	6,535,376	6,535,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,535,376	6,535,376
利益剰余金		
前期末残高	22,227,396	19,838,606
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	207,083
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
当期純損失()	1,883,014	3,714,613
当期変動額合計	2,388,790	4,216,974
当期末残高	19,838,606	15,414,548
自己株式		
前期末残高	1,115,303	1,239,559
当期変動額		
自己株式の取得	124,256	93,883
当期変動額合計	124,256	93,883
当期末残高	1,239,559	1,333,443
株主資本合計		
前期末残高	36,161,488	33,648,441
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	207,083
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
当期純損失()	1,883,014	3,714,613
自己株式の取得	124,256	93,883
当期変動額合計	2,513,046	4,310,858
当期末残高	33,648,441	29,130,500

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,889,366	992,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,965	535,071
当期変動額合計	896,965	535,071
当期末残高	992,401	457,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	53,030	221,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,027	1,185,509
当期変動額合計	168,027	1,185,509
当期末残高	221,057	964,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,942,397	1,213,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728,938	1,720,581
当期変動額合計	728,938	1,720,581
当期末残高	1,213,458	507,123
少数株主持分		
前期末残高	4,379,170	4,635,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,073	1,477,635
当期変動額合計	256,073	1,477,635
当期末残高	4,635,243	3,157,607
純資産合計		
前期末残高	42,483,055	39,497,143
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	207,083
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
当期純損失（ ）	1,883,014	3,714,613
自己株式の取得	124,256	93,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472,865	3,198,217
当期変動額合計	2,985,911	7,509,075
当期末残高	39,497,143	31,780,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	645,535	1,572,998
減価償却費	3,677,475	3,189,768
減損損失	2,074,088	465,705
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	6,387
退職給付引当金の増減額 (は減少)	133,080	361
のれん償却額	-	9,563
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,043	72,117
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	24,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	74,322	175,875
受取利息及び受取配当金	171,281	136,783
支払利息	135,515	132,362
投資有価証券売却損益 (は益)	25,694	808
投資有価証券評価損益 (は益)	3,598	378,918
有形固定資産売却損益 (は益)	6,288	14,834
有形固定資産除却損	52,874	90,443
たな卸資産評価損	-	440,115
売上債権の増減額 (は増加)	699,399	4,407,028
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,173,990	1,321,782
仕入債務の増減額 (は減少)	1,841,968	5,575,457
未払消費税等の増減額 (は減少)	59,836	79,387
その他	9,275	14,791
小計	4,824,985	3,107,975
利息及び配当金の受取額	170,557	135,552
利息の支払額	137,402	137,435
法人税等の支払額	117,174	550,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,740,966	2,555,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,423,662	39,780
定期預金の払戻による収入	6,550,763	39,163
有価証券の取得による支出	259	-
有価証券の売却による収入	518,764	-
有価証券の償還による収入	-	500,097
有形固定資産の取得による支出	5,398,101	3,316,585
有形固定資産の売却による収入	47,843	26,248
投資有価証券の取得による支出	10,503	825
投資有価証券の売却による収入	76,581	1,348
貸付けによる支出	39,509	47,059
貸付金の回収による収入	36,244	40,883
子会社株式の取得による支出	-	140,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 217,283	-
その他	92,446	35,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,951,568	2,972,416

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	93,406	826,090
長期借入れによる収入	692,075	159,308
長期借入金の返済による支出	368,467	343,163
リース債務の返済による支出	-	25,189
自己株式の取得による支出	124,256	93,883
配当金の支払額	505,775	502,173
少数株主への配当金の支払額	319,546	527,496
その他	11,134	45,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,512	551,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,352	483,684
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	868,761	1,452,200
現金及び現金同等物の期首残高	7,219,027	6,350,266
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,350,266	1 4,898,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、エムアイ化成株式会社は、平成19年5月31日に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。	(イ) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。																																										
2 持分法の適用に関する事項	(ロ) 非連結子会社はありません。 (イ) 持分法適用関連会社はありません。	(ロ) 同左 (イ) 同左																																										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	同左																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進興電線(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)協栄樹脂製作所</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>カネコン商事(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>エムアイ化成(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンタイランドカンパニーリミテッド</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>P.T.リケンアサヒプラス</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>チックスインドネシア</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>上海理研塑料有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>理研食品包装(江蘇)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンU.S.A.コーポレーション</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リムテックコーポレーション</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンエラストマーズコーポレーション</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リケンテクノスヨーロッパB.V.</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日		進興電線(株)	12月31日	1	(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1	カネコン商事(株)	12月31日	1	エムアイ化成(株)	12月31日	1	リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1	P.T.リケンアサヒプラス	12月31日	1	チックスインドネシア	12月31日	1	上海理研塑料有限公司	12月31日	1	理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1	リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1	リムテックコーポレーション	12月31日	1	リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1	リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1	
会社名	決算日																																											
進興電線(株)	12月31日	1																																										
(株)協栄樹脂製作所	12月31日	1																																										
カネコン商事(株)	12月31日	1																																										
エムアイ化成(株)	12月31日	1																																										
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日	1																																										
P.T.リケンアサヒプラス	12月31日	1																																										
チックスインドネシア	12月31日	1																																										
上海理研塑料有限公司	12月31日	1																																										
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	1																																										
リケンU.S.A.コーポレーション	12月31日	1																																										
リムテックコーポレーション	12月31日	1																																										
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日	1																																										
リケンテクノスヨーロッパB.V.	12月31日	1																																										
	1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																																											

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主と して移動平均法による原価法を採用し ております。又、在外連結子会社は、主 として総平均法による低価法を採用し ております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主と して定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。又、在 外連結子会社は、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、主と して移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。又、在外連結子会社は、主と して総平均法による低価法を採用して おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失 は、それぞれ180,124千円増加し、税金 等調整前当期純損失は620,239千円増 加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。</p> <p>各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時に損益に計上することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益は87,304千円、経常利益は87,499千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は87,499千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は207,083千円減少し、また損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(受取ロイヤリティーの計上方法の変更)</p> <p>提出会社は、従来受取ロイヤリティーを営業外収益に計上しておりましたが、中期経営計画で掲げている「塩ビ事業の更なるグローバル化」の実施に伴い、海外子会社から受け取るロイヤリティーの金額的な重要性が高まったことから、営業活動の成果をより明確に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,594,597千円、991,913千円、3,879,001千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、38,109千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」は、46,739千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は28,814千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益は180,810千円、経常利益は185,736千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は185,736千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 受取手形割引高は、148,440千円であります。		1 受取手形割引高は、158,842千円であります。	
2 裏書手形譲渡高は、119,110千円であります。		2 裏書手形譲渡高は、480,406千円であります。	
3 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。		3 提出会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	借入実行残高	1,500,000
差引額	-	差引額	500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 180,124千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
支払運賃 2,070,032千円	支払運賃 1,988,337千円
支払手数料 836,676	支払手数料 683,451
給料及び賞与 1,830,680	給料及び賞与 1,651,854
賞与引当金繰入額 88,787	賞与引当金繰入額 57,462
退職給付費用 167,575	退職給付費用 160,087
役員退職慰労引当金繰入額 57,492	役員退職慰労引当金繰入額 57,656
役員賞与引当金繰入額 24,000	貸倒引当金繰入額 131,549
研究開発費 906,388	研究開発費 838,393
3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,576,204千円であります。	3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は1,338,819千円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 22千円	機械装置及び運搬具 13,433千円
その他 290	その他 2,138
計 312	計 15,572
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 4,465千円	機械装置及び運搬具 608千円
その他 2,135	その他 130
計 6,600	計 738
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 16,523千円	建物及び構築物 6,010千円
機械装置及び運搬具 27,518	機械装置及び運搬具 74,117
その他 8,833	その他 10,315
計 52,874	計 90,443

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損金額(千円)	場所	用途	種類	減損金額(千円)
群馬県太田市	事業用資産 (群馬工場)	土地・建物・機械 装置等	2,061,865	中華人民共和国 江蘇省江陰市	事業用資産 (理研食品包装(江蘇) 有限公司)	機械装置及び運 搬具等	465,705
埼玉県深谷市	遊休資産	建物・機械装 置等	7,454	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。</p> <p>事業用資産（理研食品包装(江蘇)有限公司)については、中国市場における業務用ラップ製品が厳しい価格競争を強いられている現況下、営業損益が悪化し短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったことから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（465,705千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具316,788千円、その他148,916千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割引いて算定しております。</p>			
三重県亀山市	処分資産	建物	3,066				
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地	1,702				
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。</p> <p>事業用資産（群馬工場）については、原材料価格が高騰する一方で製品については厳しい価格競争を強いられている現況下、営業損益が悪化し短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったこと、遊休資産については今後の使用見込が未確定なこと、また処分資産については今後の処分が確定していることから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,074,088千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 303,826千円、建物及び構築物 624,867千円、機械装置及び運搬具1,003,415千円、その他 141,979千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、遊休資産及び処分資産については正味売却価額により測定しております。当資産グループの回収可能価額は不動産の正味売却価額として見積もられ、不動産鑑定評価基準等に基づいて評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式	2,878	433	-	3,311
合計	2,878	433	-	3,311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加433千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加395千株、単元未満株式の買取による増加38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,940	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	252,835	4	平成19年9月30日	平成19年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,207	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	66,113	-	-	66,113
合計	66,113	-	-	66,113
自己株式				
普通株式	3,311	531	-	3,843
合計	3,311	531	-	3,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取による増加31千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	251,207	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	251,154	4	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,540	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 6,097,234千円	現金及び預金勘定 5,145,437千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 47,071	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 547,688
有価証券勘定 300,102	有価証券勘定 300,316
現金及び現金同等物 6,350,266	現金及び現金同等物 4,898,066
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエムアイ化成株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。	
流動資産 155,166千円	
固定資産 293,772	
のれん 6,497	
流動負債 153,041	
固定負債 2,395	
少数株主持分 24,000	
子会社株式の取得価額 276,000	
子会社株式の現金及び現金同等物 58,717	
差引：子会社株式取得のための支出 217,283	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にコンパウンド事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置	46,638	18,324	28,313	機械装置	46,638	26,521	20,116																				
その他(工具器具備品)	477,411	325,987	151,423	その他(工具器具備品)	306,089	236,634	69,455																				
その他(ソフトウェア)	432,440	218,394	214,046	その他(ソフトウェア)	381,236	253,678	127,558																				
合計	956,489	562,705	393,783	合計	733,964	516,833	217,130																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>178,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,783</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,182</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	178,397千円	1年超	215,386	合計	393,783	支払リース料	200,182千円	減価償却費相当額	200,182	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,130</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>178,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,565</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	115,463千円	1年超	101,666	合計	217,130	支払リース料	178,565千円	減価償却費相当額	178,565
1年以内	178,397千円																										
1年超	215,386																										
合計	393,783																										
支払リース料	200,182千円																										
減価償却費相当額	200,182																										
1年以内	115,463千円																										
1年超	101,666																										
合計	217,130																										
支払リース料	178,565千円																										
減価償却費相当額	178,565																										

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年以内	19,302千円	1年以内	21,287千円
1年超	26,983	1年超	19,418
合計	46,285	合計	40,705

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,002,305	1,001,180	1,125
合計	1,002,305	1,001,180	1,125

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,059,443	3,028,458	1,969,015
小計	1,059,443	3,028,458	1,969,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,302,274	1,000,195	302,078
小計	1,302,274	1,000,195	302,078
合計	2,361,717	4,028,654	1,666,936

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
76,581	27,731	2,037

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	582,932千円
オールウェイズ	300,102
その他	2,627

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
国債・地方債等	500,000	500,000
社債	-	-
その他	-	-
合計	500,000	500,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	500,639	501,000	360
合計	500,639	501,000	360

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	685,081	1,801,714	1,116,632
小計	685,081	1,801,714	1,116,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,296,226	966,072	330,154
小計	1,296,226	966,072	330,154
合計	1,981,308	2,767,786	786,477

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について378,918千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,348	808	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	576,740千円
オールウェイズ	300,316
その他	1,371

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
国債・地方債等	500,000	-
合計	500,000	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を行なっており ます。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引の利用をリスク 回避目的に限定しており、トレーディング目的や投機 目的のデリバティブ取引は行なわない方針でありま す。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金の利息について、金利固定化による将来の金 利リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、 市場金利の変動による市場リスクを有しております。 また、取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、 相手方の契約不履行による信用リスクは極めて少ない と認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の決裁を経 て、経理部門が実行、管理を行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当しており、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>イ 退職給付債務 5,157,043千円</p> <p>ロ 年金資産 2,997,593</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>イ 退職給付債務 5,168,150千円</p> <p>ロ 年金資産 2,285,511</p>
<p>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 2,159,450</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 1,223,450</p> <p>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) 28,809</p>	<p>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) 2,882,638</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 1,944,285</p> <p>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) 23,571</p>
<p>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 964,809</p> <p>ト 前払年金費用 1,213,772</p> <p>チ 退職給付引当金(ヘ-ト) 2,178,581</p>	<p>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 961,924</p> <p>ト 前払年金費用 1,138,771</p> <p>チ 退職給付引当金(ヘ-ト) 2,100,696</p>
<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p>イ 勤務費用 271,473千円</p> <p>ロ 利息費用 101,503</p> <p>ハ 期待運用収益 108,392</p> <p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額 103,834</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理額 2,619</p> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 365,799</p>	<p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>イ 勤務費用 281,803千円</p> <p>ロ 利息費用 101,503</p> <p>ハ 期待運用収益 89,927</p> <p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額 149,472</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理額 5,238</p> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 437,613</p>
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 56,150千円	役員退職慰労引当金 57,293千円
貸倒引当金 67,498	貸倒引当金 14,119
退職給付引当金 856,807	退職給付引当金 822,924
減損損失 870,735	減損損失 901,166
賞与引当金 142,348	賞与引当金 72,011
役員賞与引当金 9,600	未払事業税 7,334
未払事業税 12,923	投資有価証券評価損 327,067
投資有価証券評価損 174,923	たな卸資産評価損 248,095
未実現利益 89,654	たな卸資産処分損 140,428
繰越欠損金 259,735	未実現利益 14,137
その他 439,532	繰越欠損金 888,580
繰延税金資産小計 2,979,909	その他 247,383
評価性引当額 1,152,397	繰延税金資産小計 3,740,543
繰延税金資産合計 1,827,512	評価性引当額 3,636,351
繰延税金負債	繰延税金資産合計 104,191
その他有価証券評価差額金 788,133	繰延税金負債
減価償却費 231,145	その他有価証券評価差額金 446,662
その他 359,216	減価償却費 184,289
繰延税金負債合計 1,378,496	その他 46,321
繰延税金資産の純額 449,016	繰延税金負債合計 584,629
	繰延税金資産の純額 480,437
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 246,993千円	流動資産 - 繰延税金資産 44,075千円
固定資産 - 繰延税金資産 786,491	固定資産 - 繰延税金資産 60,116
固定負債 - 繰延税金負債 584,468	固定負債 - 繰延税金負債 584,629
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社のグループの事業内容は、合成樹脂加工等の事業であるので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,104,531	16,882,235	8,287,102	2,129,776	77,403,644	-	77,403,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,429,572	3,453	341	39,695	3,473,062	(3,473,062)	-
計	53,534,103	16,885,688	8,287,443	2,169,471	80,876,707	(3,473,062)	77,403,644
営業費用	53,754,472	15,789,354	8,167,387	2,094,454	79,805,668	(3,820,007)	75,985,660
営業利益	220,368	1,096,333	120,056	75,017	1,071,038	346,945	1,417,983
資産	40,571,723	12,016,070	6,706,399	1,091,683	60,385,877	9,898,261	70,284,139

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,520,697	17,094,614	8,005,284	2,390,798	74,011,394	-	74,011,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,066,130	-	1,627	43,945	3,111,703	(3,111,703)	-
計	49,586,828	17,094,614	8,006,911	2,434,743	77,123,097	(3,111,703)	74,011,394
営業費用	50,747,664	16,110,424	7,983,772	2,384,379	77,226,242	(3,134,672)	74,091,569
営業利益又は営業損失()	1,160,836	984,189	23,138	50,363	103,144	22,968	80,175
資産	31,143,724	7,592,571	5,296,388	951,584	44,984,269	8,545,794	53,530,064

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 アジア：中国、タイ、インドネシア
 北米：米国
 欧州：オランダ
- 3 前連結会計年度の資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,898,261千円でありま
 す。その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金
 （投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 当連結会計年度の資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、8,545,794千円でありま
 す。その主なものは、当社の経理部で運用している余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金
 （投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用
 の金額はありません。
- 6 会計方針の変更

(前連結会計年度)

減価償却費に関する事項

提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降
 に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これ
 により「日本」の営業費用は87,304千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより「日本」の営業費用は180,124千円増加し、営業利益が同額減少しております。

受取ロイヤリティーの計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来受取ロイヤリティーを営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は日本で358,160千円、消去又は全社で358,160千円それぞれ増加し、営業損失は日本で358,160千円減少し、消去又は全社における利益が358,160千円減少しております。

7 追加情報

(前連結会計年度)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は180,810千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
海外売上高（千円）	20,431,159	8,129,203	2,640,009	-	31,200,372
連結売上高（千円）	-	-	-	-	77,403,644
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.4	10.5	3.4	-	40.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
海外売上高（千円）	20,598,376	8,041,686	2,981,404	123,851	31,745,318
連結売上高（千円）	-	-	-	-	74,011,394
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.8	10.9	4.0	0.2	42.9

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主要な国又は地域
 - アジア　：中国、タイ、インドネシア
 - 北米　　：米国、カナダ
 - 欧州　　：イタリア、イギリス
 - その他地域：オーストラリア等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 555.11円	1株当たり純資産額 459.66円
1株当たり当期純損失金額 29.84円	1株当たり当期純損失金額 59.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,497,143	31,780,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,635,243	3,157,607
(うち少数株主持分(千円))	(4,635,243)	(3,157,607)
普通株式に係る純資産額(千円)	34,861,900	28,623,377
普通株式の自己株式数(株)	3,311,858	3,843,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	62,801,961	62,270,082

2. 1株当たりの当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,883,014	3,714,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,883,014	3,714,613
普通株式の期中平均株式数(株)	63,096,508	62,738,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,044,945	3,592,141	2.87	-
一年以内返済予定の長期借入金	183,855	5,854	1.28	-
一年以内返済予定のリース債務	22,209	30,105	-	-
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く。)	706,967	526,674	2.79	平成22年～ 平成51年
リース債務(一年以内返済予定のものを除く。)	66,627	105,238	-	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債				
流動負債「その他」(未払金)	3,840	35,281	6.9	-
固定負債「その他」(長期未払金)	11,200	74,388	6.9	平成25年
合計	4,039,644	4,369,683	-	-

(注) 1 平均利率の算定方法

平均利率は、期中平均の残高を使用して算定しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びその他有利子負債(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,600	2,068	1,575	1,527
リース債務	30,105	30,105	30,105	13,812
その他有利子負債	35,026	34,457	4,904	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	19,061,080	20,740,148	19,819,937	14,390,227
税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	170,168	301,536	165,152	936,139
四半期純損失金額() (千円)	128,746	552,715	1,561,158	1,471,993
1株当たりの四半期純損失金額 () (円)	2.05	8.80	24.87	23.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,806	3,250,409
受取手形	2 4,840,294	2 3,904,069
売掛金	2 12,948,722	2 8,945,523
有価証券	800,419	800,956
商品	43,483	-
製品	3,707,197	-
商品及び製品	-	2,343,192
仕掛品	778,232	414,592
原材料	1,839,162	-
貯蔵品	199,328	-
原材料及び貯蔵品	-	1,259,938
前払費用	97,902	72,908
繰延税金資産	169,359	-
関係会社短期貸付金	-	201,540
未収入金	597,793	316,440
未収還付法人税等	36,567	-
未収消費税等	110,893	-
その他	232,992	24,138
貸倒引当金	99,364	299,610
流動資産合計	29,180,793	21,234,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,431,700	9,828,252
減価償却累計額	5,897,917	6,204,255
建物(純額)	3,533,783	3,623,996
構築物	1,173,431	1,185,899
減価償却累計額	873,855	917,618
構築物(純額)	299,576	268,281
機械及び装置	27,805,787	27,235,611
減価償却累計額	23,187,005	23,197,694
機械及び装置(純額)	4,618,782	4,037,917
車両運搬具	227,072	221,504
減価償却累計額	196,796	202,826
車両運搬具(純額)	30,276	18,677
工具、器具及び備品	4,901,031	4,832,476
減価償却累計額	4,169,261	4,303,333
工具、器具及び備品(純額)	731,770	529,142
土地	3,813,338	3,831,064
リース資産	-	3,078
減価償却累計額	-	51
リース資産(純額)	-	3,026
建設仮勘定	40,738	42,427
有形固定資産合計	13,068,266	12,354,534
無形固定資産		
借地権	59,704	59,704

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
商標権	2,255	1,611
ソフトウェア	166,231	192,569
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	2,056	1,707
リース資産	-	99,575
無形固定資産合計	244,987	369,908
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075,122	3,321,499
関係会社株式	2,876,374	3,016,951
出資金	36	36
関係会社出資金	574,352	468,080
従業員に対する長期貸付金	68,185	53,035
関係会社長期貸付金	13,020	147,390
破産更生債権等	652	652
長期前払費用	3,158	3,336
前払年金費用	1,213,772	1,138,771
繰延税金資産	674,284	-
長期預金	500,000	-
敷金	247,540	252,556
その他	114,747	56,258
貸倒引当金	83,658	177,055
投資その他の資産合計	11,277,587	8,281,512
固定資産合計	24,590,841	21,005,955
資産合計	53,771,635	42,240,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,914,524	1,095,610
買掛金	12,032,531	6,754,375
短期借入金	³ 1,000,000	³ 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 177,827	³ 1,858
リース債務	-	23,863
未払金	433,084	177,296
未払費用	819,005	639,488
未払法人税等	53,078	38,906
未払消費税等	-	82,296
預り金	67,822	43,875
賞与引当金	338,342	161,365
役員賞与引当金	24,000	-
設備関係支払手形	686,077	167,814
流動負債合計	17,546,294	10,686,752
固定負債		
長期借入金	³ 25,463	³ 23,605
リース債務	-	80,215
繰延税金負債	-	307,748
退職給付引当金	2,043,170	1,950,239
役員退職慰労引当金	140,376	120,575
債務保証損失引当金	44,200	278,310

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	2,253,209	2,760,693
負債合計	19,799,504	13,447,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,700	2,700
資本剰余金合計	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	18,340,000	17,000,000
繰越利益剰余金	272,620	3,492,636
利益剰余金合計	19,174,749	14,614,732
自己株式	1,239,559	1,333,443
株主資本合計	32,984,886	28,330,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987,244	461,622
評価・換算差額等合計	987,244	461,622
純資産合計	33,972,130	28,792,609
負債純資産合計	53,771,635	42,240,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1,430,227	628,201
製品売上高	47,411,839	43,687,043
ロイヤリティー収入	-	358,160
売上高合計	48,842,066	44,673,405
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	80,161	43,483
当期商品仕入高	1,257,569	579,277
合計	1,337,730	622,761
商品期末たな卸高	43,483	56,555
商品売上原価	1,294,246	566,206
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,087,536	3,707,197
当期製品製造原価	3 42,351,035	3 38,507,026
合計	45,438,572	42,214,224
製品期末たな卸高	3,707,197	2,286,637
製品売上原価	41,731,375	1 39,927,587
売上原価合計	43,025,622	40,493,793
売上総利益	5,816,444	4,179,611
販売費及び一般管理費	2, 3 6,208,348	2, 3 5,371,531
営業損失()	391,904	1,191,920
営業外収益		
受取利息	10,407	8,917
有価証券利息	15,347	6,479
受取配当金	4 534,980	4 351,711
受取ロイヤリティー	4 425,212	-
助成金収入	-	68,536
その他	161,806	164,173
営業外収益合計	1,147,754	599,818
営業外費用		
支払利息	19,281	17,630
貸与資産減価償却費	17,744	16,340
為替差損	174,757	88,198
休止固定資産減価償却費	-	20,872
その他	4,000	22,936
営業外費用合計	215,782	165,979
経常利益又は経常損失()	540,067	758,081
特別利益		
固定資産売却益	5 238	5 3,940
投資有価証券売却益	24,218	0
貸倒引当金戻入額	204,489	-
その他	19	900
特別利益合計	228,966	4,841

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 5,552	6 738
固定資産除却損	7 51,754	7 90,299
減損損失	8 2,072,386	-
関係会社株式評価損	7,450	-
関係会社出資金評価損	237,553	106,272
貸倒引当金繰入額	-	343,910
たな卸資産評価損	-	440,115
投資有価証券評価損	-	374,341
債務保証損失引当金繰入額	-	234,110
その他	57,718	92,236
特別損失合計	2,432,415	1,682,024
税引前当期純損失()	1,663,381	2,435,264
法人税、住民税及び事業税	21,699	120,583
法人税等調整額	28,277	1,501,806
法人税等合計	49,976	1,622,390
当期純損失()	1,713,358	4,057,654

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	30,321,177	71.5	27,465,807	72.0
労務費		2,402,495	5.7	2,279,003	6.0
経費		9,643,130	22.8	8,398,574	22.0
当期総製造費用		42,366,802	100.0	38,143,386	100.0
仕掛品期首たな卸高		762,465		778,232	
合計	43,129,268		38,921,619		
仕掛品期末たな卸高	778,232		414,592		
当期製品製造原価		42,351,035		38,507,026	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 経費のうち主なもの		1 経費のうち主なもの	
減価償却費	1,730,461千円	減価償却費	1,543,024千円
動力費	1,016,531	動力費	1,042,433
荷造包装費	805,411	荷造包装費	712,335
外注加工費	1,362,348	外注加工費	1,104,455
2 原価計算方法		2 原価計算方法	
工程別総合原価計算法による実際原価		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
資本剰余金合計		
前期末残高	6,535,677	6,535,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,535,677	6,535,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,014	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	3,014	-
当期変動額合計	3,014	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	18,340,000	18,340,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,340,000
当期変動額合計	-	1,340,000
当期末残高	18,340,000	17,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,943,498	272,620
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
特別償却準備金の取崩	3,014	-
別途積立金の取崩	-	1,340,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失()	1,713,358	4,057,654
当期変動額合計	2,216,119	3,220,016
当期末残高	272,620	3,492,636
利益剰余金合計		
前期末残高	21,393,883	19,174,749
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
当期純損失()	1,713,358	4,057,654
当期変動額合計	2,219,133	4,560,016
当期末残高	19,174,749	14,614,732
自己株式		
前期末残高	1,115,303	1,239,559
当期変動額		
自己株式の取得	124,256	93,883
当期変動額合計	124,256	93,883
当期末残高	1,239,559	1,333,443
株主資本合計		
前期末残高	35,328,276	32,984,886
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
当期純損失()	1,713,358	4,057,654
自己株式の取得	124,256	93,883
当期変動額合計	2,343,390	4,653,900
当期末残高	32,984,886	28,330,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,875,645	987,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888,401	525,621
当期変動額合計	888,401	525,621
当期末残高	987,244	461,622
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,875,645	987,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888,401	525,621
当期変動額合計	888,401	525,621
当期末残高	987,244	461,622
純資産合計		
前期末残高	37,203,922	33,972,130
当期変動額		
剰余金の配当	505,775	502,361
当期純損失()	1,713,358	4,057,654
自己株式の取得	124,256	93,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	888,401	525,621
当期変動額合計	3,231,791	5,179,521
当期末残高	33,972,130	28,792,609

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	時価法						
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ180,124千円増加し、税引前当期純損失は620,239千円増加しております。</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～47年	機械装置	8年	工具器具備品	2年～15年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	3年～47年							
機械装置	8年							
工具器具備品	2年～15年							

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 各事業年度に発生した数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に検討し、損失発生見込額を引当金計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上することとしております。 なお、当事業年度は計上しておりません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利固定化による将来の金利リスクを 軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場 変動又はキャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率によって有 効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省略 しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項</p>		

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失は86,374千円増加、経常利益は86,569千円減少、税引前当期純損失は86,569千円増加しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(受取ロイヤリティーの計上方法の変更)</p> <p>従来受取ロイヤリティーを営業外収益に計上しておりましたが、中期経営計画で掲げている「塩ビ事業の更なるグローバル化」の実施に伴い、海外子会社から受け取るロイヤリティーの金額的な重要性が高まったことから、営業活動の成果をより明確に表示するため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業損失は358,160千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は552,732千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ56,555千円、2,286,637千円、1,124,474千円、135,464千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業損失は178,761千円増加、経常利益は183,687千円減少、税引前当期純損失は183,687千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 偶発債務 下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。		1 偶発債務 下記の銀行借入金に対して債務保証を行っております。	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
カネコン商事(株)	65,800	カネコン商事(株)	110,000
P.T.リケンアサヒプラスチックイン ドネシア	88,924	P.T.リケンアサヒプラスチックイン ドネシア	121,796
上海理研塑料有限公司	350,700	上海理研塑料有限公司	364,544
理研食品包装(江蘇)有限公司	171,752	理研食品包装(江蘇)有限公司	168,302
リムテックコーポレーション	40,881	リムテックコーポレーション	529,690
リケンエラストマーズコーポレーシ ョン	338,758	リケンエラストマーズコーポレーシ ョン	332,248
合計	1,056,817	合計	1,626,582
2 関係会社に対する主な資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主なものは次のとおりであります。		2 関係会社に対する主な資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
受取手形	445,988千円	受取手形	389,678千円
売掛金	1,655,731	売掛金	1,311,292
3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行 との間に当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであ ります。		3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行 との間に当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであ ります。	
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	当座貸越極度額の総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	借入実行残高	1,500,000
差引額	-	差引額	500,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1</p> <p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち重要なものは次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約57%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,505,462千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">687,473</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">265,660</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,242,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,553</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,563</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">292,165</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,841</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">906,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,258</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は1,482,639千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">439,943千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">425,212</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具工具等</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,325千円</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,552</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,233千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">31,881</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">8,639</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51,754</td></tr> </table>	支払運賃	1,505,462千円	支払手数料	687,473	旅費交通費	265,660	給与及び賞与	1,242,927	賞与引当金繰入額	87,553	退職給付費用	110,065	役員退職慰労引当金繰入額	42,563	地代家賃	292,165	減価償却費	70,841	研究開発費	906,388	貸倒引当金繰入額	27,258	受取配当金	439,943千円	受取ロイヤリティー	425,212	器具工具等	238千円	機械装置	4,325千円	土地等	1,226	計	5,552	建物	11,233千円	機械装置	31,881	工具器具備品等	8,639	計	51,754	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">180,124千円</p> <p>2 (1) 販売費及び一般管理費のうち重要なものは次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約57%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,401,315千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">559,690</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">170,627</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,068,598</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,138</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,299</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">292,370</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,439</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">791,377</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,733</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の内訳は、主として労務費、減価償却費、研究材料費であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は1,244,440千円であります。</p> <p>4 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">260,088千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,801</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,940</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,313千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">73,703</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">12,282</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90,299</td></tr> </table>	支払運賃	1,401,315千円	支払手数料	559,690	旅費交通費	170,627	給与及び賞与	1,068,598	賞与引当金繰入額	57,138	退職給付費用	105,783	役員退職慰労引当金繰入額	35,299	地代家賃	292,370	減価償却費	73,439	研究開発費	791,377	貸倒引当金繰入額	3,733	受取配当金	260,088千円	建物等	1,284千円	機械装置	1,801	土地	854	計	3,940	構築物	130千円	機械装置	608	計	738	建物	4,313千円	機械装置	73,703	工具器具備品等	12,282	計	90,299
支払運賃	1,505,462千円																																																																																								
支払手数料	687,473																																																																																								
旅費交通費	265,660																																																																																								
給与及び賞与	1,242,927																																																																																								
賞与引当金繰入額	87,553																																																																																								
退職給付費用	110,065																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	42,563																																																																																								
地代家賃	292,165																																																																																								
減価償却費	70,841																																																																																								
研究開発費	906,388																																																																																								
貸倒引当金繰入額	27,258																																																																																								
受取配当金	439,943千円																																																																																								
受取ロイヤリティー	425,212																																																																																								
器具工具等	238千円																																																																																								
機械装置	4,325千円																																																																																								
土地等	1,226																																																																																								
計	5,552																																																																																								
建物	11,233千円																																																																																								
機械装置	31,881																																																																																								
工具器具備品等	8,639																																																																																								
計	51,754																																																																																								
支払運賃	1,401,315千円																																																																																								
支払手数料	559,690																																																																																								
旅費交通費	170,627																																																																																								
給与及び賞与	1,068,598																																																																																								
賞与引当金繰入額	57,138																																																																																								
退職給付費用	105,783																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35,299																																																																																								
地代家賃	292,370																																																																																								
減価償却費	73,439																																																																																								
研究開発費	791,377																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,733																																																																																								
受取配当金	260,088千円																																																																																								
建物等	1,284千円																																																																																								
機械装置	1,801																																																																																								
土地	854																																																																																								
計	3,940																																																																																								
構築物	130千円																																																																																								
機械装置	608																																																																																								
計	738																																																																																								
建物	4,313千円																																																																																								
機械装置	73,703																																																																																								
工具器具備品等	12,282																																																																																								
計	90,299																																																																																								
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
8 減損損失	8																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							
場所	用途	種類		減損金額(千円)			
群馬県太田市	事業用資産 (群馬工場)	土地・建物・	機械 装置等	2,061,865			
埼玉県深谷市	遊休資産	建物・	機械装 置等	7,454			
三重県亀山市	処分資産	建物		3,066			
<p>当社は、継続的に収支の把握を行なっている工場単位にて事業用資産をグルーピングしております。また、事業の用に供していない遊休資産及び処分資産についてはそれぞれ個々の単位で把握しております。</p> <p>事業用資産（群馬工場）については、原材料価格が高騰する一方で製品については厳しい価格競争を強いられている現況下、営業損益が悪化し短期的な業績の改善が見込まれないとの判断に至ったこと、遊休資産については今後の使用見込が未確定なこと、また処分資産については今後の処分が確定していることから、関連資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,072,386千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地302,123千円、建物624,867千円、機械装置1,003,415千円、その他141,979千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、遊休資産及び処分資産については正味売却価額により測定しております。当資産グループの回収可能価額は不動産の正味売却価額として見積もられ、不動産鑑定評価基準等に基づいて評価しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,878	433	-	3,311
合計	2,878	433	-	3,311

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加433千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加395千株、単元未満株式の買取りによる増加38千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,311	531	-	3,843
合計	3,311	531	-	3,843

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加531千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500千株、単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 OA機器(備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	470,627	321,644	148,982	工具器具備品	299,306	231,052	68,253
ソフトウェア	432,440	218,394	214,046	ソフトウェア	381,236	253,678	127,558
合計	903,068	540,039	363,029	合計	680,542	484,730	195,812
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 168,961千円 1年超 194,067</p> <p>合計 363,029</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 190,001千円 減価償却費相当額 190,001</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 107,467千円 1年超 88,344</p> <p>合計 195,812</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 169,129千円 減価償却費相当額 169,129</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 56,150千円	役員退職慰労引当金 48,230千円
貸倒引当金 66,554	貸倒引当金 186,872
退職給付引当金 817,268	退職給付引当金 780,095
債務保証損失引当金 17,680	債務保証損失引当金 111,324
減損損失 870,054	減損損失 716,260
賞与引当金 135,336	賞与引当金 64,546
役員賞与引当金 9,600	未払事業税 6,865
未払事業税 11,503	投資有価証券評価損 343,983
投資有価証券評価損 192,535	関係会社出資金評価損 137,530
関係会社出資金評価損 95,021	たな卸資産評価損 248,095
たな卸製品評価損 5,400	たな卸資産処分損 140,428
繰越欠損金 20,560	繰越欠損金 517,883
その他有価証券評価差額金 126,396	その他有価証券評価差額金 138,410
その他 206,959	その他 39,543
繰延税金資産小計 2,631,022	繰延税金資産小計 3,480,069
評価性引当額 1,002,818	評価性引当額 3,341,659
繰延税金資産計 1,628,203	繰延税金資産計 138,410
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 784,559	その他有価証券評価差額金 446,158
繰延税金負債合計 784,559	繰延税金負債合計 446,158
繰延税金資産の純額 843,644	繰延税金資産の純額 307,748
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 540.94円	1株当たり純資産額 462.38円
1株当たり当期純損失金額 27.15円	1株当たり当期純損失金額 64.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,972,130	28,792,609
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,972,130	28,792,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,801,961	62,270,082

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,713,358	4,057,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,713,358	4,057,654
普通株式の期中平均株式数(株)	63,096,508	62,738,602

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	211,761
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	500,000
		(株)横浜銀行	389,058
		(株)クラレ	192,000
		前田建設工業(株)	450,000
		三井物産(株)	135,000
		三菱商事(株)	80,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	441,820
		凸版印刷(株)	117,834
		理研ビタミン(株)	30,000
		その他47銘柄	4,331,183
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第41回利付国債(4年)	500,000
計		500,000	500,639

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株) オールウェイズ	300,316千口
小計		-	300,316
投資有価証券	その他有価証券	理研・投資育成投資事業有限責任組合	3,000千口
小計		-	1,371
計		-	301,687

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,431,700	419,190	22,638	9,828,252	6,204,255	320,630	3,623,996
構築物	1,173,431	19,038	6,570	1,185,899	917,618	48,407	268,281
機械装置	27,805,787	903,817	1,473,993	27,235,611	23,197,694	1,407,674	4,037,917
車輛運搬具	227,072	5,543	11,112	221,504	202,826	16,756	18,677
工具器具備品	4,901,031	186,862	255,417	4,832,476	4,303,333	379,123	529,142
土地	3,813,338	19,630	1,904	3,831,064	-	-	3,831,064
リース資産	-	3,078	-	3,078	51	51	3,026
建設仮勘定	40,738	1,525,959	1,524,270	42,427	-	-	42,427
有形固定資産計	47,393,100	3,083,118	3,295,905	47,180,313	34,825,779	2,172,644	12,354,534
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59,704	-	-	59,704
商標権	-	-	-	6,445	4,833	644	1,611
ソフトウェア	-	-	-	424,775	232,205	59,783	192,569
電話加入権	-	-	-	14,738	-	-	14,738
施設利用権	-	-	-	6,650	4,942	348	1,707
リース資産	-	-	-	116,240	16,664	16,664	99,575
無形固定資産計	-	-	-	628,554	258,645	77,441	369,908
長期前払費用	4,835	1,730	1,086	5,480	2,143	1,552	3,336

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	三重工場	コンパウンド製造設備	234,097千円
機械装置	三重工場	コンパウンド製造設備	333,824千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	埼玉工場	コンパウンド製造設備	1,043,348千円
------	------	------------	-------------

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	183,022	360,334	45,100	21,591	476,666
賞与引当金	338,342	161,365	338,342	-	161,365
役員賞与引当金	24,000	-	24,000	-	-
役員退職慰労引当金	140,376	35,299	55,100	-	120,575
債務保証損失引当金	44,200	234,110	-	-	278,310

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額には、一般債権の貸倒実績率に基づく見込額12,691千円の洗替及び設定対象としていた債権の回収による取崩額8,900千円が含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	4,112
預金の種類	
当座預金	2,612,168
普通預金	113,510
定期預金	506,058
その他の預金	14,558
小計	3,246,296
合計	3,250,409

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコン商事(株)	291,418
フジケミ・トレーディング(株)	273,033
伊藤忠商事(株)	253,004
K I S C O(株)	251,554
稲畑産業(株)	237,245
その他	2,597,811
合計	3,904,069

期日別内訳

区分	平成21年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計(千円)
受取手形	1,138,083	1,099,201	837,171	544,310	201,302	84,000	3,904,069

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	793,765
リケンテクノスヨーロッパB.V.	673,723
双日プラネット(株)	457,212
東海興業(株)	430,572
住友化学(株)	364,991
その他	6,225,257
合計	8,945,523

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
		発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
売掛金	12,948,722	46,386,986	50,390,184	8,945,523	84.9	2.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

4 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品(合成樹脂加工品他)	56,555
コンパウンド	1,060,995
フィルム	650,749
食品包材	574,892
合計	2,343,192

5 仕掛品

品名	金額(千円)
コンパウンド用配合物	33,252
フィルム用原反	320,137
食品包材用原反	61,203
合計	414,592

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
塩化ビニル樹脂	84,683
可塑剤	130,983
安定剤	113,989
着色剤	147,854
その他樹脂	320,672
加工フィルム(二次加工用)	297,913
その他	28,377
小計	1,124,474
貯蔵品	
製品袋	7,485
紙管等	15,271
包装材料	14,645
燃料重油	7,240
液状原材料	89,578
その他	1,241
小計	135,464
合計	1,259,938

固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(千円)
リケンU.S.A.コーポレーション	745,920
リケンエラストマーズコーポレーション	702,045
リムテックコーポレーション	641,056
エムアイ化成(株)	300,012
P.T.リケンアサヒプラスチックインドネシア	277,860
その他	350,056
合計	3,016,951

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	185,414
(株)アイエムアイ	109,407
木村ファイン通商(株)	102,056
(株)サンエー化研	85,642
繁和産業(株)	69,218
その他	543,871
合計	1,095,610

期日別内訳

区分	平成21年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
支払手形	370,102	276,912	226,936	157,128	64,530	1,095,610

2 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)飛鳥防蝕工業所	19,346
(株)東洋ユニオン	12,600
東亜電測(株)	11,820
柿島建設(株)	9,651
(株)東洋整機	7,654
その他	106,742
合計	167,814

期日別内訳

区分	平成21年4月 (千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	計(千円)
設備関係支払手形	25,481	29,830	25,751	25,560	61,190	167,814

3 買掛金

相手先	金額(千円)
信越化学工業(株)	628,329
D I C(株)	306,129
(株)クラレ	261,336
住友化学(株)	257,673
三菱商事(株)	228,693
その他	5,072,213
合計	6,754,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------|---|---|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | 平成20年4月9日
平成20年5月9日
平成20年6月13日
平成20年7月10日
平成20年12月12日
平成20年12月12日
平成21年1月13日
平成21年2月13日
平成21年3月12日
及び平成21年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第79期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第80期第1四半期) 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日
(第80期第2四半期) 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日
(第80期第3四半期) 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出
平成20年11月14日
関東財務局長に提出
平成21年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第78期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出 |
| | (2)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | (3)の第80期第1四半期の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンテクノス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リケンテクノス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

リケンテクノス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンテクノス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、受取ロイヤリティーについて、売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。